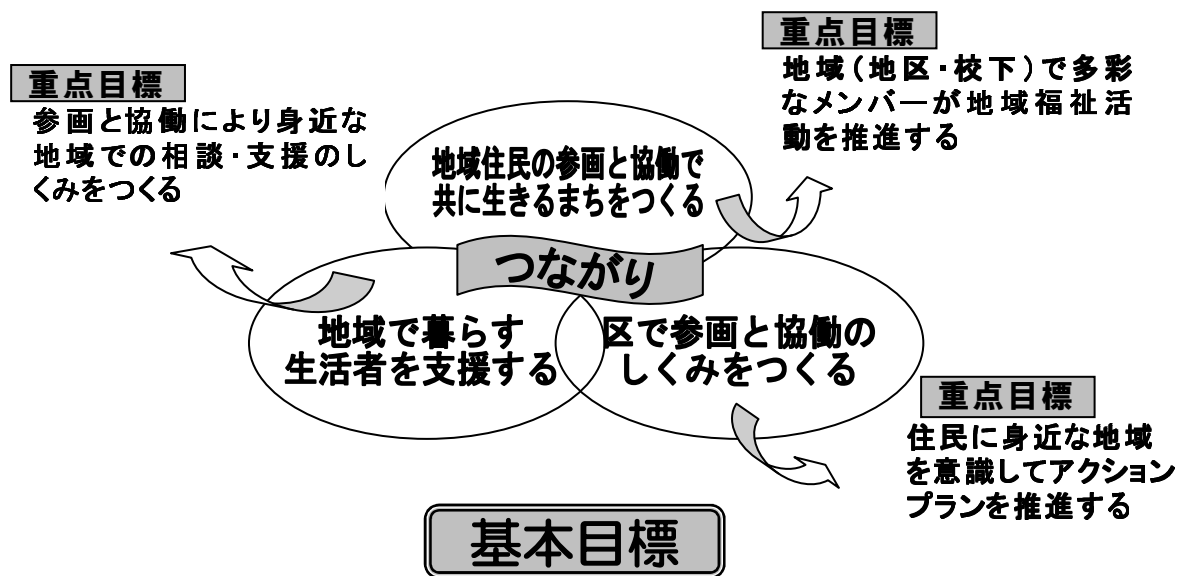


## Ⅱ 地域福祉を推進するための取り組み

「地域住民の参画と協働で共に生きるまちをつくる」「地域で暮らす生活者を支援する」「区で参画と協働のしくみをつくる」という3つの基本目標の実現に向けて、この間に推進されてきた各区におけるアクションプランの取り組みなどにスポットを当てながら、今後、市・区・おおむね小学校区という各段階において重点的に取り組んでいく活動や視点を示します。



### 1. 地域住民の参画と協働で共に生きるまちをつくる

#### ～地域(地区・校下)で多彩なメンバーが地域福祉活動を推進する～

住民のつながりが希薄化する中、地域の行事や助け合い、ボランティア活動などの地域活動への協力者がなかなか集まらず、一人で何役も担わなければならない状況があります。また児童・高齢者への虐待の増加や集合住宅の孤立死の問題など、地域社会における福祉課題も深刻化しています。誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを進めていくために、今後一層、身近な地域で、支え合い、助け合いの輪を広げ、地域福祉活動を進めていきます。

#### (1) わたしたちのまちに「出会いの場」を広げていく

誰もが自分らしく暮らせる福祉のまちづくりを進めるには、昔ながらの隣近所の助け合いに加えて、少子高齢化や一人暮らし世帯の増加、あるいは障がいのある人や外国籍住民の抱える問題などへの対応ができるような、現在の地域状況に合った新たな支え合いやコミュニケーションが必要です。住民

一人ひとりが、地域の中に自分の居場所があり、自分の地域に関心をもてるように、まずはさまざまな人が交流し、つながりをつくる「出会いの場」を地域の中に広げていくことが重要です。

#### 取り組み

ア. 「出会いの場」を通じて、地域住民誰もが地域を支える役割を担う

イ. 地域活動への関心の薄い人、きっかけがつかめない人の「出会いの場」をつくる

#### ア. 「出会いの場」を通じて、地域住民誰もが地域を支える役割を担う

近隣との関係が希薄になっている高齢者、障がいのある人、経済的自立が困難な人、生活習慣や文化の違う外国籍住民などを「支援が必要な人」とみるのではなく、地域を構成する仲間の一員として捉えることが大切です。例えば、地域の催しやボランティア活動などへの参加を呼び掛け、住民一人ひとりの顔の見える関係の中で、地域住民の一員としての役割も担ってもらうことで、新たなつながりが生まれます。

また、ふれあい喫茶など地域にすでにある「出会いの場」の持ち方を工夫したり、商店街の空き店舗や学校の余裕教室、個人宅を活用した新たな「出会いの場」をつくることも、新たな居場所づくりを広げることにつながります。その際、福祉・介護の専門職や地域福祉活動を支援する社協職員などは、プライバシーにも配慮しながら、一人ひとりが地域につながるための橋渡し役を意識的に担います。

#### 誰もが地域の担い手として、参加できる取り組み ～西成区地域福祉アクションプランと地域社協の実践から～

西成区では、地域福祉アクションプラン生活保護部会の取り組みとして、地域とつながりの薄い一人暮らしの人などの地域活動への参加についての検討が行われ、弘治・山王地区をモデルに、地域の清掃活動をきっかけとした地域とのつながりづくりの取り組みが始まっています。区保健福祉センターのケースワーカーの声かけや地域社協の「シルバーボランティア募集ビラ」などにより、参加者が集まり、平成19年度から活動を開始しました。

地域内の清掃活動や西成大そうじへの参加、さらにはふれあい喫茶・地域内の行事への参加など、活動の幅も少しずつ広がり、地域活動の新たな担い手として期待されています。また、参加者もやりがいを感じ、地域の人々や他の参加者との会話も楽しみながら、交流が図られています。

継続的な取り組みとするためには、このような出会いの場を相談や情報提供などの場としても活用し、一人ひとりが地域につながるための橋渡し役を専門職が担うことが期待されています。

## イ. 地域活動への関心の薄い人、きっかけがつかめない人の「出会いの場」をつくる

地域には、地域活動に関心の薄い人や、必要な情報が届かない、または活かさないことで孤立してしまう人、あるいは関心があっても仕事などが忙しく地域活動へ参加するきっかけをつくれぬ人もたくさんいます。地域の情報がきめ細かく届くように、掲示板や回覧板といった従来の情報伝達的手段に加えて、インターネットの活用や商店などの協力を得た広報など、誰もが地域の情報に触れやすい環境づくりを進めていくことも必要です。

市社協・区社協は、各地域の動きやボランティア活動などがより多くの市民に伝わるような情報の発信を行っていきます。

### 誰でも参加できる、開かれた“寄り合い” ～鶴見区榎本地域の取り組みから～

鶴見区榎本地域では平成18[2006]年度から、地域社協が主体となって、毎月1回「あいより」という地域住民の“寄り合い”を開いています。特徴は、町会や団体の役員が集まる会合ではなく、誰でも自由に参加できる、開かれた“寄り合い”となっている点で、「最近こんなことがあった」、「近所でこんな気がかりな人がいる」、「今度地域でこんな企画ができないか」など、さまざまな話題がもちあがります。これまでに、この寄り合いでの話が出発点になって、地域の花植えや音楽サロンなどの新たな趣向の地域活動が具体化されました。また、曜日や時間帯も配慮をすることで、仕事帰りのサラリーマンなど新たな住民層の参加が得られるようになりました。このように、さまざまな地域住民が集い、意見を交わす場は「ラウンドテーブル」とも呼ばれ、新たな活動のアイデアや地域住民同士の交流が一層進む取り組みのひとつとされています。

## (2) 地域活動はみんなの協働で進めていく

現在の地域活動は、昼間地域に多いことが多い自営業の人、主婦、シニア層など特定の人に偏ってしまう傾向があります。地域活動への参画を広げるためには、地域住民と、さまざまな機関・団体などが互いに協力しながら、自分が好きなこと、得意なこと、わずかな時間でもできることから始められる場を増やしていくことが重要です。協力の輪が広がるほど、創意工夫が生まれやすく、より柔軟で魅力ある地域活動となります。

## 取り組み

### ア. 地域活動に参加する人の輪を広げていく

- 子育て世代が参加しやすくなる工夫をする
- 小中高生や退職者世代が参加しやすくなる工夫をする
- 通勤・通学で地域に通う人の参加を得る

### イ. いろいろな人やグループが手をつなぐ

## ア. 地域活動に参加する人の輪を広げていく

### ○子育て世代が参加しやすくなる工夫をする

乳幼児をもつ子育て世代は、親同士で子育ての悩みを共有できる場を地域の中に求めており、市内各地域で子育てサロン活動が広がっています。

一方、大阪市の地域活動を支えている人たちの多くが、子ども会活動やPTA活動をきっかけとしているものの、現在、子ども会などへの加入率は低下傾向にあります。

今後は、乳幼児をもつ子育て世代をサロンの「利用者」として捉えるだけでなく、徐々に運営の一部に「主体者」として関わってもらうことで、地域への愛着や地域活動のやりがいを実感してもらうことが大切です。サロンを卒業しても、子ども会や他の地域活動につなげていく働きかけが必要です。

### 担い手の中心は30～40代！

### NPO法人女性と子育て支援グループ・pokkapoka(ぽっかぽか)

「ぽっかぽか」は、東淀川区で子育て支援活動を展開するNPOで、現在、30～40代の女性が主な担い手となって活動しています。正会員として活躍しているスタッフの多くは、子育て広場などの参加者から、活動の運営に興味をもち、協力会員を経て、正会員になられた方々です。なかには、妊娠中のプレママクラブの参加者として関わり、現在担い手の中心となって活動している方もいます。

「若い人は仕事で地域活動に参加してくれない」という声がよく聞かれますが、ぽっかぽかでは、30～40代の子育て世代が活動しやすいように、会議などの場でも、子どもを連れてきてもよいことにし、子どもが体調を崩した時には気兼ねなく休める体制が組まれています。また、仕事に就き、2、3か月に1回程度しか活動に参加できなくても、そのまま継続して参加してもらうようにしています。

現在子育てに専念しているお母さんの中には、子どもと一緒に、何か社会的な活動に参加したいという思いをもった方もたくさんいます。「ちょっとした気配り」が、地域活動への参画の幅を広げる鍵となっています。

## ○小中高生や退職者世代が参加しやすくなる工夫をする

市内の多くの小中学校では、平成14[2002]年の「総合的な学習の時間」や「小学校区教育協議会（はぐくみネット）」の設置・運営を通して、地域との連携強化に取り組んでいます。地域においても、お祭りの運営の一部を中学生が担ったり、防災訓練を中学校で行い、生徒が住民と一緒にいざというときに備えた訓練を積むといった実践をしているところもあります。はぐくみネットなどとのつながりを活かしながら、子どもたちも大人とともに地域のために一役買える機会を広げていくことが重要です。

また、これまで仕事中心の生活を送ってきた退職者世代が、趣味や特技も含めて、培った知識や技術、経験を地域で活かし、生きがいにつなげていける機会の広がりも期待されています。

市社協・区社協は、地域活動に長く携わってきた人とこれから何かを始めようという人とが共に地域のことを考えたり活動する場を増やしたり、退職者同士の仲間が集い、語りいながら、具体的な活動に結びつけていく場を創出していきます。

## ○通勤・通学で地域に通う人の参加を得る

大阪市には、働いたり、学んだりするために他市から通ってきている人も多数います。このような、地域住民とは異なる視点や考え方をもっている人々の参加を得ながら、地域活動を進めることで、地域住民の視点だけでは気がつかない新たな発見が生まれることも期待できます。

みんなの「ちょっと」を地域の力にする取り組みのヒント💡！

- 子育て中の母親が、実はパティシエ(菓子職人)として働いていたことを、近所の人を知って、「地域の高齢者の食事会で、お菓子を作ってみませんか」と誘われ、いきいきとお菓子を作っている地域があります。
- 「1週間に30分だけ時間ない？」と声をかけられた住民が150人以上もボランティア部に登録し、ボランティアとして活躍している地域があります。
- 地域独自の通貨をつくり、大学生が一人暮らしの高齢者の家具の移動を手伝ったり、逆に早起きの得意な高齢者が大学生にモーニングコールをかけるなどの助け合いをしている地域があります。
- ある区では、企業やNPO、学校や社会福祉施設・団体が話し合い、地域貢献活動を考え、実践しようとする取り組みが10年来続いており、住民との対話の機会も増えつつあります。

## イ. いろいろな人やグループが手をつなぐ

地域の福祉課題を解決する取り組みは、地域住民組織、社会福祉施設、医療・教育関係団体、NPO・ボランティアグループ、福祉サービス事業者、企業などが、協働して連携を図りながら活動を進めていくことが大切です。

例えば、増加する児童・高齢者虐待などを地域で予防する取り組みなどは地域住民の見守り活動に加え、区保健福祉センターや区社協、総合相談窓口(ブランチ)などの専門職が協働して地域住民の活動をバックアップする体制づくりが求められています。

また、子どもの見守りや防災・防犯など、安心や安全のための活動は、「自分たちのまちは自分たちで守る」という視点で、多くの人や団体が関心を寄せ、地域全体で進めていかなければ、実現できない面があります。例えば、災害の際、社会福祉施設は、地域の救援活動や避難所での生活ではケアが難しい人のための拠点としても期待されており、社会福祉施設と地域とが防災協定を締結する動きも出てきています。

災害に備えて地域住民と社会福祉施設とが、このような相互協力関係を深めていくためにも、区社協などが調整役となり、住民座談会や区の社会福祉施設連絡会などを通じて日常的にコミュニケーションが図られる機会を意識的につくっていくことが必要です。

### 地域の各種団体と協働するNPO

東住吉区にあるNPO法人「ハートフレンド」は、学習や遊びを通じて、地域の子どもたちの居場所づくりを行う団体です。元々、国の委託事業である「地域の子ども教室」をルーツとしたNPOであり、設立当初から地域の各種団体(地域振興会、地域社協など)とのつながりを大切にしています。NPOとしての専門性だけでなく、地域の役に立つ団体であることをモットーに、地域の子どもの会活動はもちろん、敬老行事などの応援もしています。地域の各種団体からも、ハートフレンドが関わることで行事がおもしろくなるとの声もあり、期待は高まっています。

テーマで集まるNPOやボランティアグループの活動は多岐にわたっていますが、地域の各種団体と一緒に活動する機会をもつことで、自分たちの活動を身近な地域住民に知ってもらう機会になり、地域での信用が高まります。また、地域の各種団体もNPOやボランティアグループの専門性を活用することで、地域の課題が解決する場合があります。まずは、最初の一步として、地域行事の実行委員会などにNPOも参画し、ゆるやかな関係から、地域住民と歩調を合わせ、協働を進めていくことが大切です。

### (3) 地域のために話し合う場をつくる

地域には、従来から地域とのつながりの深い各種団体のほか、NPO、ボランティアグループなどさまざまな団体が活動していますが、誰もが住みよいまちづくりについて、話し合い、協働するためのテーブルが必要です。

#### 取り組み

- ア. 地域（地区・校下）社協のプラットフォーム機能を強化する
- イ. 変化する地域のニーズに対応できる新たな活動をはぐくむ
- ウ. 住民が主体となり話し合いの場をつくる
- エ. 地域での小地域福祉活動計画の策定を支援する

#### ア. 地域（地区・校下）社協のプラットフォーム機能を強化する

地域社協は、地域の各種団体で構成され、地域における日常生活上の困りごとや、さまざまな福祉課題について話し合い、課題解決に向けた最善の方策や事業の開発などについて協議・検討を行う組織です。地域の課題も多様で複雑化するなか、地域社協が従来の地域の各種団体に加え、社会福祉施設、医療・教育関係団体、NPO・ボランティアグループ、福祉サービス事業者、企業などを地域の中で横につないでいくプラットフォーム機能をより強化できれば、地域の力を結集した課題解決に向けた取り組みにつながる事が期待できます。

市社協・区社協は、地域社協がその役割を担えているか、また、区社協が適切に地域社協をサポートできているかの自己点検を行ったうえで、地域福祉活動の日常的支援や、地域社協の基盤強化マニュアルの作成などを行います。

地域の各種団体の協働で見守り・早期発見のしくみづくり  
西淀川区地域福祉アクションプランの「高齢者110番ネット事業」

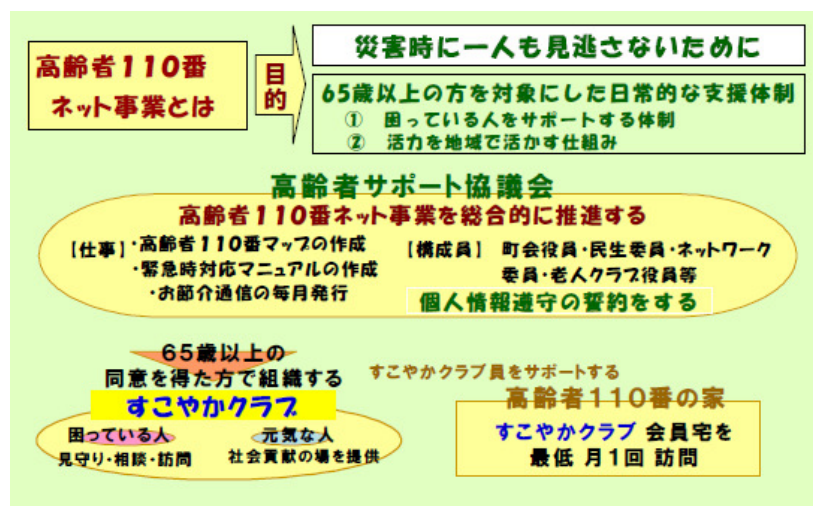
阪神淡路大震災の被害が大きかった西淀川区では、“災害時一人も見逃さない”を目標に、佃小学校下(西淀川区)をモデルとして、地域住民同士が日常的に見守り活動を行う、「高齢者110番ネット事業」が進められています。

この事業では、高齢者が見守り訪問を希望する場合、「すこやかクラブ」に加入すると、「高齢者110番の家」のサポーターによる見守り訪問を受け、日頃の悩み事などを気軽に相談することができます。

一方、「高齢者110番の家」のサポーターは、おおむね3人のすこやかクラブ会員を担当し、地域のサロン実施日などが掲載されている「お節介通信」を持参して、月1回程度の訪問活動を行います。

この活動を総合的に推進するのが、「高齢者サポート協議会」であり、町会、民生委員・児童委員協議会、地域ネットワーク委員会、老人クラブなど既存の地域団体が横につながった組織形態をとっています。地域包括支援センターなど専門職とも連携のうえ個人情報に関する学習会などの企画もします。

平成20[2008]年6月時点で693人の高齢者が「すこやかクラブ」に加入し、173人の地域住民が「高齢者110番の家」のサポーターとしてこの活動に参画しています。



地域の各種団体が協働して、活動を推進する「高齢者サポート協議会」は、地域社協のめざすべき推進体制のひとつとして注目されています。



## イ. 変化する地域のニーズに対応できる新たな活動をはぐくむ

変化する地域のニーズに対応するため、地域社協は新たな活動を生み出す役割も期待されています。

地域の福祉課題をより多くの住民に知ってもらい、自発的に地域の活動に参加したい人を募るためには、小学校区などの身近な地域でボランティア講座を開催したり、活動者の調整を行うボランティア相談窓口の設置などが考えられます。

区社協では、各地域それぞれの状況に応じた継続的な活動の支援を行い、市社協はモデル的な取り組みなどを市内全域に広める役割を担います。

### 地域のニーズに対応するボランティアコーナー 住之江区粉浜地区社会福祉協議会の取り組み

住之江区粉浜地区社会福祉協議会は、昭和42[1967]年に社協ボランティア部を設置し、住民による幅広い地域福祉活動を展開しています。平成4[1992]年10月には、市社協のモデル地区の指定を受け、ボランティアコーナーを開設し、地域内の個別支援活動を実施することとなりました。介護保険制度導入前で、ヘルパー派遣は3か月待ちという状況の中、ヘルパーの代替を依頼されるようなケースもあったことから、平成12[2000]年5月に、有償ボランティア活動「ふれあいサポート相談」が開始されました。有償活動をコーディネートするために2人のコーディネーターが配置され、病院への送迎、掃除、後片付け、買い物、車の運転など、地域の中での助け合い活動を行なっています。介護保険制度が始まったことにより、有償活動への依頼は年々減少傾向にあります。 「あそこへ行けば相談にのってもらえる」という、地域の相談窓口として、地域に根づいています。

粉浜地区社協は現在も毎年ボランティアスクールを開催して、新しい担い手の発掘に努めています。その結果、町会の役員になったことがきっかけとなり活動している人のほか、ボランティアスクールへの参加から活動を始めた、若いボランティアの方々や退職後の男性ボランティアもサロン活動などに積極的に参加しています。

また、ボランティアコーナーに寄せられる個別の相談には、これまで見守り活動を実施するため町会を単位に設置されている福祉委員が担ってきましたが、最近では、ボランティアコーナーに属するボランティアが、自分の住んでいる町会の福祉委員と協力して解決にあたるようなしくみをつくっています。さらに、これらの活動をネットワーク委員である町会長が把握し、必要に応じて地域ネットワーク委員会で検討できるシステムとなっています。

## ウ. 住民が主体となり話し合いの場をつくる

住民自らが主体的に中長期的な地域の将来像を描くためには、地域独自の課題や強みを住民自らが発見し、みんなで解決策を考える場が必要です。具体的には、アクションプランの策定時に多くの区で取り組まれた住民座談会が、日常的、継続的に行われることが重要です。その際には、高齢者や障がいのある人、外国籍住民など、地域で暮らしにくさを感じている人やボランティア、支援者などの意見を取り入れることで、誰もがいつまでも暮らし続けることができる地域のあり方をみんなで考えるきっかけになります。

また、住民一人ひとりの、より主体的な参画を促すためには、話し合いの場が、自らの暮らしに直接影響を与えるものであることが意識できるものにする 것도大切です。

### 実際にあった住民座談会のちょっとひと工夫！

- 課題探しばかりではなく、私たちのまちの自慢できるところを見つけ出し、地域の良い面を伸ばしていくことをねらいにしました。
- 地域の将来像を考えるためには、未来の地域の担い手である子どもたちの意見が重要と考え、学校で出張座談会を行い、子どもたちの意見を集約しました。
- 参加者が住民座談会の趣旨を共有する段階で、行政への陳情の場ではなく、地域住民が主体となり、地域の将来像を考える場であると確認し合ったうえで進めていきました。
- 住民座談会の内容がまちの美化問題や防災・防犯などの話題に偏ることから、社会福祉施設などの協力のもと、事前に当事者のヒアリングを行い、その声をベースに、地域で何ができるかを検討していきました。

## エ. 地域での小地域福祉活動計画の策定を支援する

住民自らが中長期的に地域の将来像を描く方法として、地域社協が策定主体となった小地域福祉活動計画づくりがあげられます。住民座談会などから把握された地域の課題に対して、区や地域の特性に応じて、地域で行われている活動を見直し、必要があれば新たな取り組みを地域住民自らが主体的に考え、合意形成を図り、みんなで目標を共有する取り組みです。

市社協・区社協はアクションプランの推進などを通じて、小地域福祉活動計画策定の支援を行います。